

2024 10/29
TUE

No.
456

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

米11月FOMC「利下げスキップ」現実味

「Do you think the Fed's November rate cut will be skipped once? (米FRBは11月FOMCで利下げを1度スキップすると思うか)」とある国際金融筋に問うたところ「Yes」と返事が返ってきた。同筋は最近FRBのエコノミストと電話ミーティングしたそうで米景気堅調を受けFRBが11月FOMC(6-7日)で利下げを1回スキップする可能性を示唆している。

潜在成長率上回る米7-9月期3.4%成長予想

軌を一にして大手ヘッジファンド「アポロ・グローバル」チーフエコノミストのトルステン・スロック氏も自身のレポートで「米経済が強さを維持しているのには多くの理由がある。FRBのハト派的な姿勢、株価と住宅価格の高止まり、クレジットスプレッド縮小、公開・非公開の両市場で広く開かれた企業資金調達の道(There are plenty of reasons for the robust US economy. A dovish Fed, elevated share and home prices, narrow credit spreads, as well as "wide open" corporate financing in both the public and private markets are just some of them.)」等と指摘、「米経済の快進撃が続き11月FOMCで政策金利が据え置かれる可能性が著しく高まっている(ブルームバーグ10月21日『Apollo's Slok Sees Rising Chance Fed Will Hold Rates in November(アポロのスロック氏11月FOMC金利据え置きの可能性高い)』)と断じた。

バイデン大統領は、潜在成長率を遥かに上回る3%前後の高成長率を維持する米経済を「世界で最も強い経済成長を実現した」と胸を張り、米S&P500指数は年初から46回の史上最高値更新、バイデン政権発足から1.5倍に上昇、全米住宅価格S&Pコアロジック・ケース・シャー指数は今夏7月までに34%上昇した。特に、高所得層は不動産価格や株価上昇といった恩恵を強く受け、年間収入10万ドル(約1500万円)以上の世帯は2018年からの消費の伸びが16.7%に達した。

ある和製ヘッジファンド幹部によれば、「パウエル議長は9月FOMCで0.5%大幅利下げに踏み切った心情を『regret minimization(後悔を最小限に)』と吐露、0.25%利下げで『behind the curve』(後手に回った)の烙印を押され後悔する事態を回避した」という。米サプライズエコノミック指数上昇などその後の米景気指標上振れを見れば、パウエル議長の「regret minimization」の英断が米経済ソフトランディ

ング(軟着陸)を確実にしたと言えよう。

米GDP成長率のみ上方修正したIMF

かかる米景気の強さに鑑みた11月FOMC利下げスキップ説がウォール街や米FRB高官の間で賛同を得つつ、ダラス連銀ローガン総裁は10月21日の講演で、「慎重なペースで利下げすべき」と暗に11月据え置きを示唆、ミネアポリス連銀カシュカリ総裁も10月21日のウィスコンシン州イベントで、「今後数四半期は緩やかなペースでの利下げを支持する(he favors reducing interest rates at a slower pace in the coming quarters)」との考えを改めて示した。

既に、米9月雇用統計発表前には年末までに0.75bpの追加利下げを想定し、9月FOMC発表の金利予測分布(ドットプロット)が示す年内2回0.5%利下げを見込んでいたスワップトレーダーらは米FRB追加利下げ見通しを引き下げ、「Fedウォッチャー」(金利スワップ市場)は11月利下げ幅0.21%と通常0.25%を下回り1回スキップ説を暗示しつつある。

しかも、米経済ノーランディング(無着陸)観測に「トランプトレード」が加わり、米長期金利が22日に4.2%に上昇しドル買い一辺倒になり易いところにIMF(国際通貨基金)が22日に公表した改訂版「World Economic Outlook」(世界経済見通し)において米国経済見通しを2024年2.8%(+0.2%)、25年2.2%(+0.3%)と前回から上方修正し、改めて「ドル1強」状況の後押しした。IMFは改定見通しで24年の世界経済を3.2%に据え置き、25年は0.1%下方修正の3.2%とし、日本は24年0.3%(-0.4%)へ下方修正の一方、25年は1.1%(+0.1%)と僅かに上方修正、ユーロ圏は24年0.8%(-0.1%)、25年1.2%(-0.3%)といずれも下方修正する等、米経済のみを上方修正し改めて米経済の強さを印象付けた。

そこに中東発オクトーバー・サプライズを受け激戦州でトランプ氏がハリス氏をリード、勝率トランプ55:ハリス45となって「トランプトレード」再開が長期金利を4.2%台に押し上げ、ドル高と株高トリプル高が米11月FOMC利下げスキップ説を後押ししつつあるようだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	10月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)7-9月期域内総生産速報値
10月30日(水)午後7時発表予定

(予想は前年比+0.8%) 参考となる7-9月のユーロ圏総合PMIは50.2から49.6に悪化し、四半期ベースではユーロ圏経済の停滞を示唆している。このため、経済成長率は前年比でも1%未満にとどまる見込み。



(米) 7-9月期国内総生産速報値
10月30日(水)午後9時30分発表予定

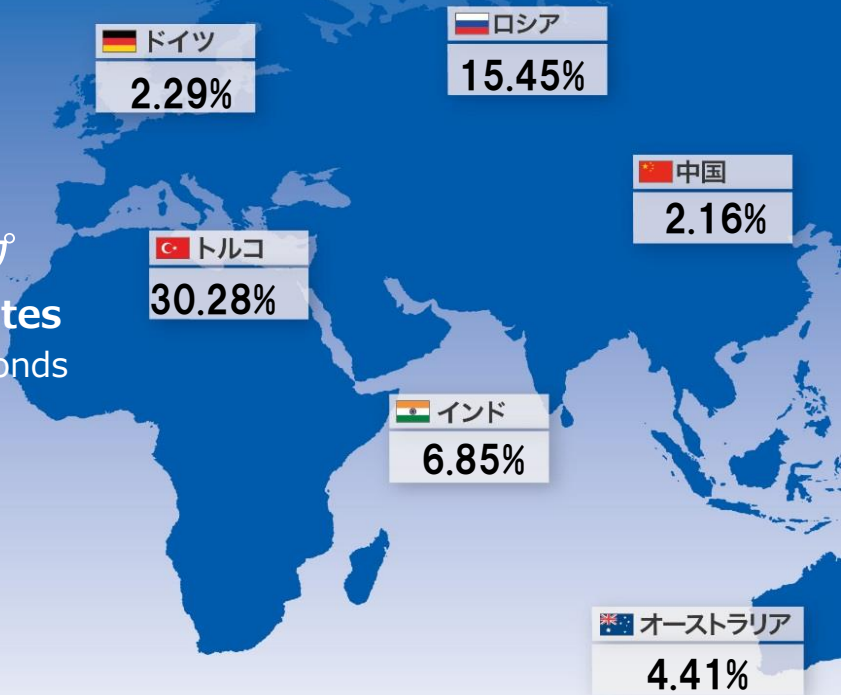
(予想は前期比年率+3.0%) 参考となるアトランタ地区連銀の経済予測モデル「GDPNow」の試算によると前期比年率+3.4%程度と想定されており、成長率は4-6月期と同程度となる可能性がある。



(米)10月雇用統計
11月1日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+12.0万人、失業率は4.1%) 9月は雇用者増加数が市場予想を大幅に上回ったが、10月はハリケーン被害の影響を受けるため、非農業部門雇用者数は9月実績を下回る見込み。ただ、失業率は9月実績と同水準となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

スト長期化、深まる混迷＝日本企業に影響波及－ 米ボーイング

2024年10月27日

【ニューヨーク時事】米航空機大手ボーイングが、労働組合によるストライキ収束のめどが立たず混迷を深めている。労組は経営側が示した4年間で35%の賃上げ案を拒否。一層の経営悪化は不可避の情勢だ。機体生産を担う日本企業を含むサプライチェーン（供給網）にも暗い影を落とす。経営側と労組執行部は9月上旬、4年間で25%の賃上げを柱とした労働協約の締結で暫定合意した。だが、約3万3000人が加入する組合は物価上昇を十分に反映していないとして協約を却下。9月中旬から複数工場で16年ぶりとなるストに踏み切った。大型機「777」などの生産に支障が出ており、経営側は事態打開に向け、35%の賃上げを再提案した。しかし、組合は今日23日の投票で改めて否決。混乱収拾の見通しが立たない状況だ。スト長期化で日本企業にも打撃が及びかねない。機体胴体を手掛ける川崎重工業は生産ペースを落としているといい、「動向を見守るしかない」

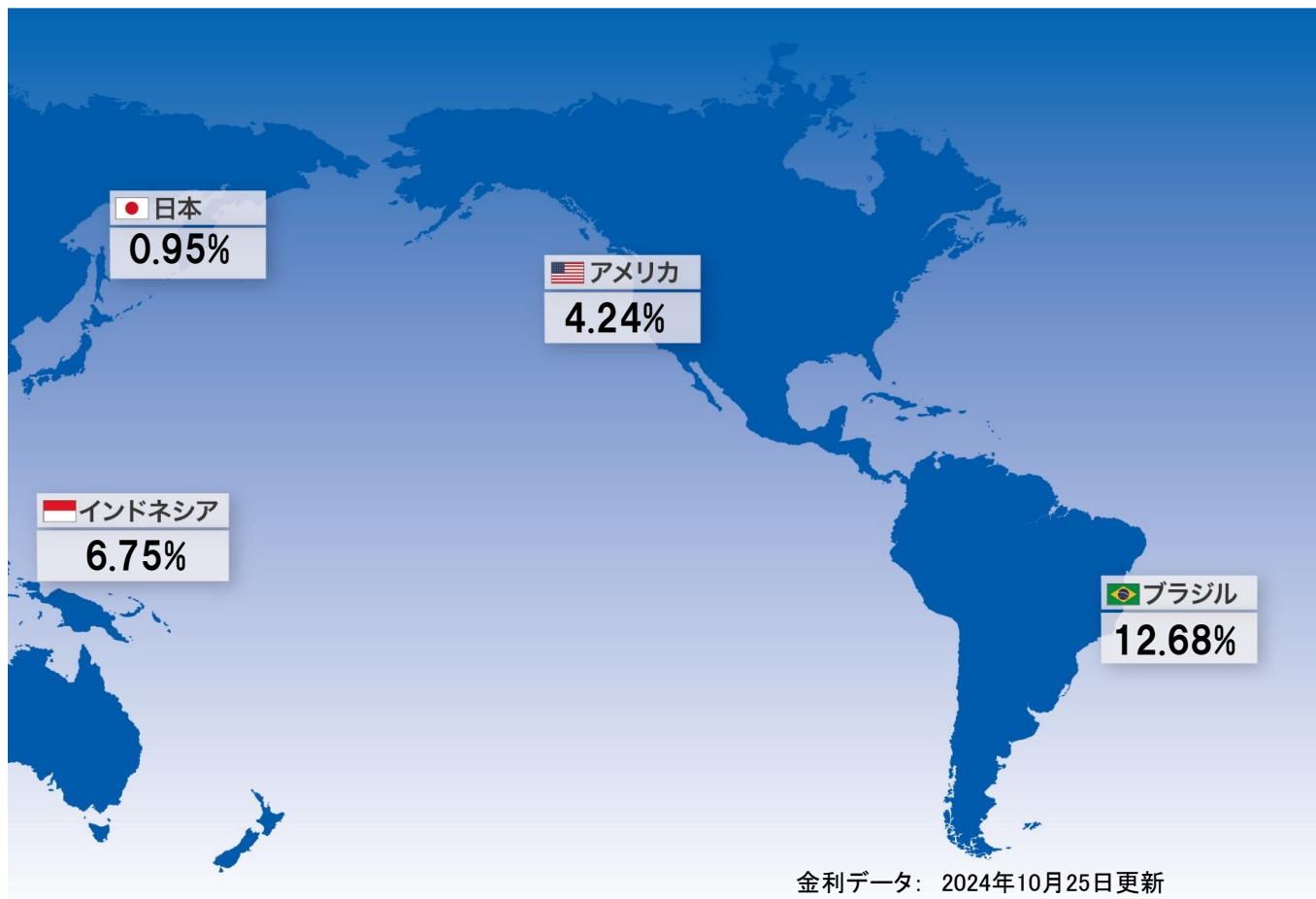
（関係者）と困惑気味。ボーイングの機体受注残高は9月末時点で5400機に上り、生産の停滞が続けば、航空各社は運航計画の見直しを余儀なくされるなど、影響はさらに広がりそうだ。ボーイングの経営はストに加え、飛行中の機体の壁が吹き飛んだ品質問題もあり、悪化に歯止めがかからない。2024年7～9月期は61億7400万ドル（約9400億円）の巨額赤字を計上。立て直しに向け全従業員の1割に当たる1万7000人の削減を決めたほか、

宇宙部門の一部売却も取り沙汰されている。米国では来月5日に大統領選を控え、労組票を狙う民主、共和両党が労働者に寄り添う姿勢を競い合う中、今月には港湾労働者がストに踏み切るなど労働争議が活発化。米国野村証券の雨宮愛知シニアエコノミストは「インフレに対して賃金上昇が出遅れた産業では（ストの流れが）しばらく続く」と予想している。（C）時事通信社

ウクライナ融資「支援疲れ」配慮＝凍結資産活用、安定実行課題も－G7

2024年10月26日

【ワシントン時事】先進7カ国（G7）が25日、制裁で凍結したロシア資産を活用する総額500億ドル（約7兆6000億円）のウクライナ支援融資の枠組みに合意した。凍結資産の利子収入を返済原資とする異例の仕組みとしたのは、国民負担を回避し、各国でくすぶる「支援疲れ」への配慮がある。ただ、不透明な政治情勢を背景に今後の安定的な融資実行に課題も残る。米政府はG7合意に先立つ23日、200億ドル拠出を正式に表明。バイデン大統領は声明で「納税者の負担はない」と強調した。年内にまず、経済支援のため100億ドルの融資を実行する方針だ。対応を急ぐのは、来月5日の米大統領選で、支援に否定的なトランプ前大統領が勝利し議論が覆されるのを避ける狙いだ。融資枠組みに参加する日本も「（新大統領が就任する）1月までの決定は現政権下で行われる」（財務相同行筋）と後戻りはない



金利データ：2024年10月25日更新
※ロシアはデータ取得不能のため6月20日時点
ニュース提供：時事通信社

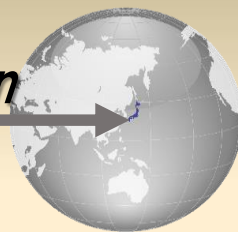
とみている。ただ、米国が軍事支援に充てる残り100億ドルの年内拠出には米議会承認が必要。米政府高官は「議会と対話し勝算を見極める」とするが、議会手続きは難航が見込まれる。一方、凍結資産の大半を抱える欧州連合（EU）にも「まだ問題が残っている」（フランスのアルマン経済・財務相）とされる。EUの制裁は半年ごとに全加盟国一致による更新が求められる。1カ国の反対でも解除可能なため、米国は返済原資の安定確保への懸念を示してきた。EUは、制裁継続を担保する制度見直しを検討してきたが、米大統領選結果を待つよう主張するハンガリーの反対で進まなかった。EUは今月の首脳会議の声明で、ロシアが戦争を終結し損害を補償するまで「資産は凍結し続けるべきだ」と確認したが、不透明感は払拭されていない。（C）時事通信社

衛星通信巡り大富豪が火花＝世界一マスク氏とアジア首位アンバニ氏ーインド

2024年10月26日

【ニューデリー時事】インドの衛星通信市場の覇権を巡り、大富豪同士が火花を散らしている。サービス開始前から競い合っているのは米実業家で世界一の億万長者イーロン・マスク氏と、地場複合企業リライアンス・インダストリーズのム

ケシュ・アンバニ会長。米経済誌フォーブスによると、アンバニ氏はアジア首位の資産家だ。約14億人が暮らすインドでは、4億人以上が依然としてインターネットを利用できないとされ、ネット環境のない村が2万5000超ある。一方、同国の衛星通信市場の規模は2030年までに年平均36%増と急拡大し、19億ドル（約2900億円）に達するとの予測もある。地元メディアによれば、マスク氏は21年から、自ら率いる米宇宙企業スペースXの衛星通信サービス「スターリンク」のインドでの立ち上げを目指していた。同サービスは地上通信網が整備されていない地域でも、高速で遅延のないネット接続が可能となる。一方、マスク氏の参入を警戒してきたのが傘下に通信大手リライアンス・ジオを抱えるアンバニ氏だ。サービスに必要な周波数帯の割り当てに関し、「公平な競争」のため、オークション方式で事業者を決めるべきだと規制当局に働き掛けてきた。これに対しマスク氏は今月14日、オークションによる選定は「前例がない」とX（旧ツイッター）上で反発。国際的な慣行に従い、政府が事業者に配分すべきだと主張した。ロイター通信は、オークション方式で望む結果を得るにはより多額の投資が必要となり、外国企業は不利との専門家の見方を伝えた。アンバニ氏には、同方式なら資金力で優位に立てるとの考えがあったとみられる。（後略）（C）時事通信社



東京都区部CPIは市場予想をやや上振れ

総務省が10月25日に発表した10月の東京都区部の消費者物価指数（CPI）は、総合が107.9と前年同月比1.8%上昇した。伸び率は2カ月連続で縮小したが、市場予想の1.7%上昇は上回った。政府のエネルギー補助金が再開して電気・ガス代の上昇幅が縮まった一方、米類は過去最大の上昇幅となった。

日経平均は続落、衆院総選挙で与党が苦戦などと伝わる

続落。買い手控えムードが強まる中で、上値の重さが目立つ展開となった。週末の衆院総選挙で与党が苦戦などと伝わり、警戒感につながる形となったもよう。また、ドル・円相場は円安基調が続いたものの、米長期金利上昇をネガティブに捉える動きが優勢だった。業種別では、円安進行を好感して輸送用機器のみプラスサイドだった。自動車株は米GMの好決算も刺激材料となった。

日経平均、今週は神経質な展開か、衆院選のあとは米大統領選を意識

神経質な展開か。いずれにせよ、選挙結果によって短期的に相場は上下に大きく変動することになるとみられる。ただ、自公過半数確保でも、次に米大統領選が控えているため、上昇局面も短期的なものとなり、再度様子見ムードが強まっていく公算ではある。7-9月期決算発表が本格化する中、すぐに個別物色主導の展開に移行していくことになりそうだ。

10年債利回りは低下、一時1%接近も株価下落で再度低下

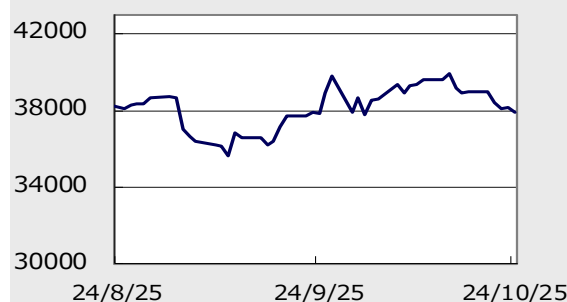
利回りは低下。米連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利引き下げペースが鈍化するとの見方から10月22日に節目の1.0%に接近する場面があった。しかし、その後の日経平均の下落を受けて低リスクとされる債券が買われ、利回りは低下した。

10年債、今週は利回りは上昇か、積極財政と米長期金利の高止まり警戒

利回りは上昇か。支持率回復を目指す与党が大型補正予算を編成するとの見方が国債増発観測を生み、利回り上昇要因として作用しよう。米国で政策金利引き下げペースが鈍化し、長期金利が高止まりすると観測も利回りを押し上げ、節目の1%を超える可能性もありそうだ。

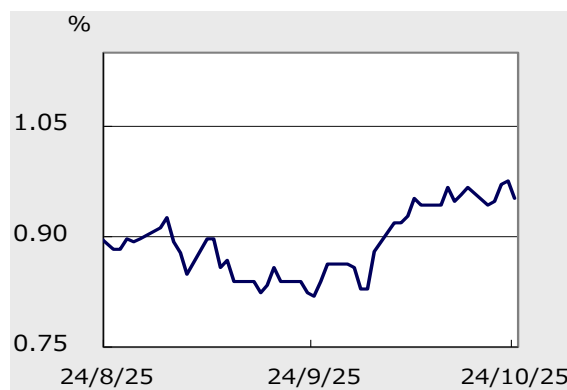
発表日	期間	指標名
10月 31日	10月	日銀金融政策決定会合
10月 31日	09月	鉱工業生産指数
11月 04日		休業

日経平均株価



日経平均週末終値	37913.92 円
想定レンジ	37500 ~ 39000 円

10年債利回り

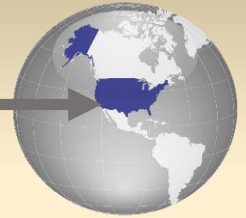


10年国債週末終値	0.95 %
想定レンジ	0.96 ~ 1.01 %



米国概況

U.S.A



中古住宅販売件数は低水準に

全米不動産協会（NAR）が10月23日に発表した9月の中古住宅販売件数は384万戸となり、前月比1%の縮小となった。市場予想の0.5%減も下回った。2010年10月以来、約14年ぶりの低水準となっている。長期化する住宅価格の高騰や在庫不足、高金利などが重荷となったようだ。

米国株は下落、金利上昇などで売り圧力強まる

下落。景気のソフトランディング期待やトランプ氏の再選観測の高まりなどで長期金利が上昇し、株式市場には売り圧力が強まった。また、ナスダック指数は堅調だったものの、7-9月期決算発表が本格化する中で、NYダウは、指数構成銘柄の一角が決算を受けて下落し、影響を受ける形にもなった。

米国株、今週はもみ合いを予想、大統領選接近で様子見も

もみ合いを予想。主要企業の決算発表がピークを迎えるほか、7-9月期国内総生産（GDP）や雇用統計など重要な経済指標の発表も多い。短期的な乱高下は見込まれるものの、全般的には大統領選が接近する中で方向感は定まりにくいものとみられる。なお、雇用統計が仮に上振れとなれば、利下げペース鈍化が意識されてややマイナス材料視されよう。

10年債利回りは上昇、段階的な利下げ観測強まる

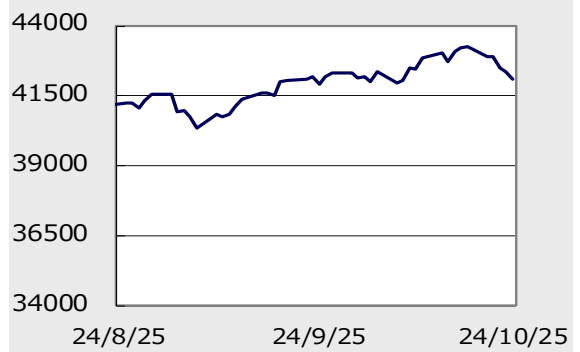
利回りは上昇。先週発表された複数の経済指標は市場予想を上回っており、米国経済の軟着陸への期待が高まったことが要因。インフレ緩和のペースは減速しており、今後は段階的な利下げが見込まれている。このため、12月に追加利下げが実施される確率は以前よりも低下し、国債利回りの上昇につながった。

10年債、利回りはもみ合いか10月雇用統計が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。11月1日に発表される10月雇用統計が有力な手掛かり材料となりそう。10月の数字はハリケーン被害の影響を受けて悪化するとの見方が多い。そのため、雇用統計発表前に国債利回りは弱含みとなる可能性がある。ただし、市場予想と差のない場合、長期債利回りは下げ渋る可能性は残されている。

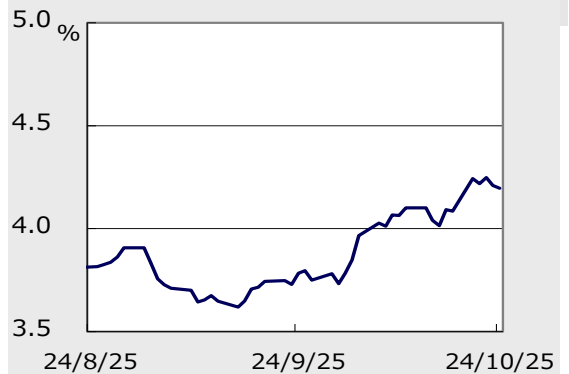
発表日	期間	指標名
10月 30日	10月	ADP全米雇用報告
10月 30日	3Q	国内総生産速報値
10月 31日	09月	個人所得/個人消費支出
10月 31日	前週	新規失業保険申請件数
10月 31日	10月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
11月 01日	10月	非農業部門雇用者数
11月 01日	10月	失業率/平均時給
11月 01日	10月	ISM製造業景況指数
11月 04日	09月	製造業新規受注数/貿易収支
11月 05日	10月	ISM非製造業景況指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値 42114.40 ドル
 想定レンジ 41700 ~ 42300 ドル

10年債利回り

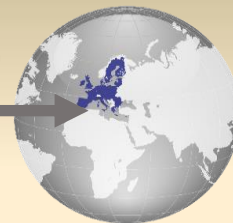


10年国債週末終値 4.24 %
 想定レンジ 4.15 ~ 4.27 %



欧州概況

Europe



Ifo景気期待指数は6月以来の高水準に

Ifo経済研究所が10月25日に発表した10月の期待指数は87.3となり、前月の86.4から上昇して、6月以来の高水準となっている。市場予想も上回ったもようで、現状指数も上昇している。長引く低迷が終わりを見せつつある可能性が一段と示唆される形にも。

ユーロ円は堅調推移、日欧金利差の大幅縮小観測は後退

堅調推移。欧州中央銀行（ECB）は12月も追加利下げを決定する可能性が高いものの、日本銀行は追加利上げを急いでいないことから、日本とユーロ圏の金利差が大幅に縮小するとの見方は後退し、ユーロ売り・円買いは縮小した。米ドル・円相場が円安方向に振れたこともユーロ・円の上昇につながったようだ。

ユーロ円、下げ渋りか、日本の総選挙後に円買い拡大の可能性低い

下げ渋りか。日本の総選挙で連立与党が過半数割れならリスク回避の円買いが一時的に強まるとの見方があるが、日本銀行は現行の政策を当面維持する見込み。欧州中央銀行（ECB）による12月利下げは十分織り込まれており、日本の総選挙後にユーロ売り・円買いが急拡大する可能性は低いと予想される。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、米国債利回り上昇など影響し

利回りは上昇。米国の利下げペースの鈍化が意識される形となつて、週前半から利回りは上昇の流れとなった。欧州中央銀行（ECB）の追加利下げ実施による短期的な出尽くし感なども強まる状況に。週末に発表された景況感指数も市場予想を上回り、過度な景気の先行き懸念も後退する方向となったようだ。

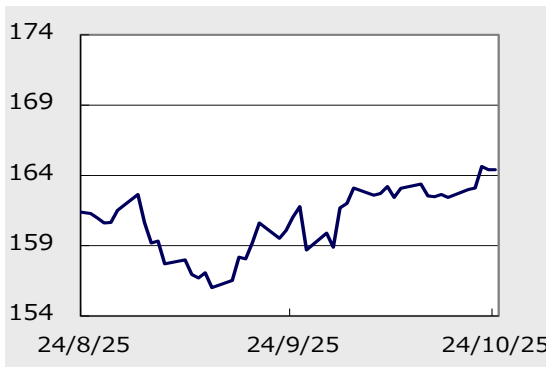
10年債、今週は利回りは上昇か、景況感の底打ちなど意識で

利回りは上昇か。先週末に発表された独のIfo景況感指数は市場予想以上の上昇を見せており、過度な景気の先行き懸念も後退しつつある。先週には一時、12月の欧州中央銀行（ECB）理事会における0.5%利下げ観測も強まったが、こうした見方は目先後退していく可能性が高いだろう。

経済指標発表予定

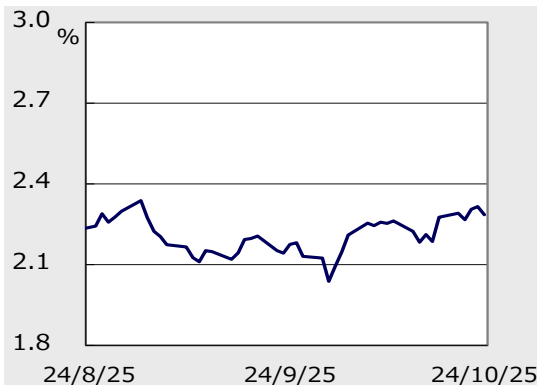
発表日	期間	指標名
10月 30日	3Q	欧・域内総生産速報値
10月 30日	3Q	独・国内総生産速報値
10月 30日	10月	独・失業率/消費者物価指数
10月 31日	09月	欧・失業率
10月 31日	10月	欧・消費者物価コア指数
11月 05日	10月	英・サービス部門PMI

ユーロ円



ユーロ円週末終値	164.43	円
想定レンジ	162.50 ~ 166.50	円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.29	%
想定レンジ	2.20 ~ 2.55	%

ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

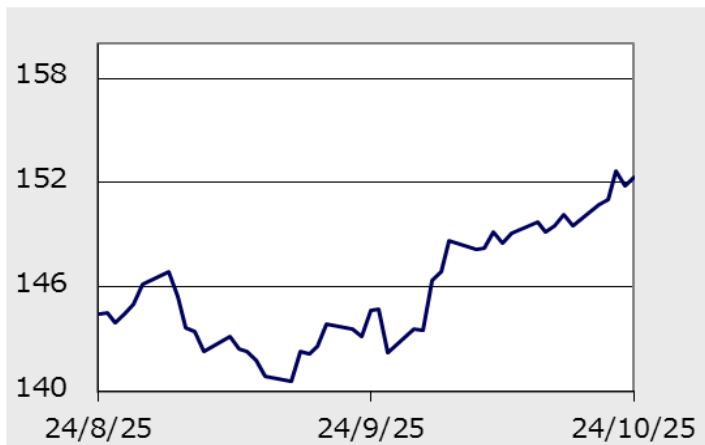
150.50 ~ 154.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。10月27日投開票の日本の衆議院選挙（総選挙）で自民・公明の連立与党が過半数議席を下回った場合、リスク回避の円買いがやや強まる可能性がある。連立与党が過半数議席を維持し、石破首相の求心力が高まった場合は、金融正常化を今後推進するとみられ、中期的には米ドル安円高につながる要因となり得る。

ただ、米国経済の軟着陸への期待が高まった場合、リスク回避的なドル売り・円買いは抑制されるとの見方も多い。また、日本銀行は金融正常化を推進する方針を堅持するものの、10月30-31日の金融政策決定会合では現行政策の維持が予想される。日銀植田総裁は早急な利上げには慎重であり、追加利上げは年明け以降との見方からドル高円安の基調が続くそう。

なお、米大統領選に向けた情勢調査によると、激戦州と呼ばれる複数の州で共和党のトランプ候補の支持率が民主党のハリス候補を上回り、トランプ氏の再登板を織り込む展開が続く。トランプ氏の政策は一般的にインフレを招くとの見方から、ドル高の一因になるとの声が聞かれている。



ドル円週末終値 152.31 円

【米7-9月国内総生産(GDP)速報値】

10月30日発表の米7-9月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+3.0%と成長を維持し、軟着陸期待のドル買い要因に。米大統領選の判断材料になる可能性もある。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,754.60ドル

もみ合いも強含み、中東情勢緊迫化などで買い先行

もみ合いも強含み。中東情勢の緊迫化を映して、週初から買いが先行の展開に。米長期金利上昇に関しては、売り材料視される局面もあったが、週を通してみると大きな売り材料にはつながらなかった。米大統領選を控えた不透明感なども、金買いを促す形になったようだ。



NY
原油先物

週末終値
71.78ドル

上昇、個人消費拡大と地政学リスクへの警戒感が強まる

上昇。米国の経済指標に堅調なものが多く、米国での個人消費拡大観測が強まった。中東情勢の緊迫化で地政学リスクが再燃しているほか、BRICS首脳会議でロシアのプーチン大統領が存在感を高めていることも、ウクライナ情勢の長期化懸念につながり、原油価格を押し上げた。



中国概況

China



24年の成長予想、4.8%に下方修正=IMF

国際通貨基金（IMF）は10月22日に発表した最新の世界経済見通しで、中国の2024年経済成長率予測を前回の5.0%から4.8%に0.2ポイント引き下げた。こうした中、当局は金融緩和を含む一連の景気対策を追加したほか、株式市場の支援策も打ち出されている。

人民元は上昇、米長期金利上昇で円売り圧力が強まる

上昇。中国政府からは先週も追加の経済対策発表がなかったため、人民元は対米ドルで追加の経済対策発表を待つ形で横ばいだった。ただ、米大統領選挙でのトランプ前大統領再選とインフレ圧力の高まりの可能性から米長期金利が上昇し、低金利通貨の円に売り圧力が強まった。この結果、週間では対円で人民元は上昇した。

人民元今週は横ばいか、追加の経済対策発表を待つ展開へ

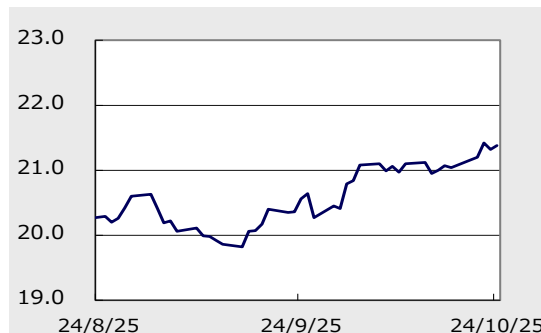
横ばいか。全国人民代表大会（全人代）常務委員会は11月4-8日に開催される予定だが、現時点で追加の経済対策の発表は予定されていないようだ。中国政府は国民の支持を確保するため、雇用の安定を目指して本格的な追加の経済対策をいずれ打ち出す可能性が高いとみられ、市場の期待は根強い。対円で人民元は横ばいへ。

上海総合指数は続伸、株式市場の支援策などを好感

続伸。株式市場の支援策が好感された。中国人民銀行（中央銀行）はこのほど、上場企業の自社株買い、大株主による上場企業株の買い増しを支援する再融資制度を創設した。また、金融緩和など景気刺激策の追加も支援材料。ほかに、元安が一服していることが外資の流出懸念をやや緩和させた。一方、中東情勢のリスクや米長期金利の上昇などが指数の足かせとなった。

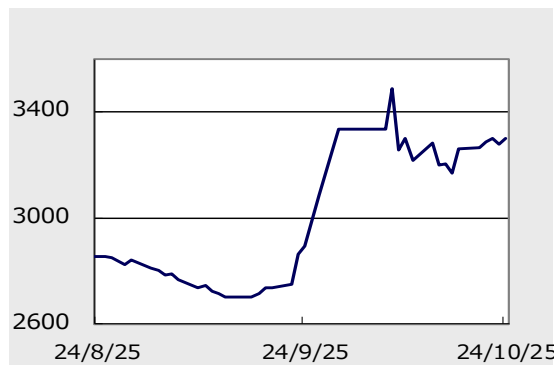
発表日	期間	指標名
10月 31日	09月	SWIFTグローバル支払(元)
10月 31日	10月	総合PMI
10月 31日	10月	製造業PMI
10月 31日	10月	非製造業PMI
11月 01日	10月	財新製造業PMI
11月 05日	10月	Caixin製造業PMI

人民元



人民元円週末終値	21.39 円
想定レンジ	21.31 ~ 21.450 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3299.70 Pt
想定レンジ	3230 ~ 3370 Pt



香港市場

ハンセン市場は強含みか、中国の株価対策などが引き続き支援材料へ

強含みか。中国当局が株価対策を打ち出したことが引き続き支援材料となろう。また、中国の金融緩和も香港市場への資金流入を加速させる見通しだ。一方、米長期金利が一段と上昇した場合、上値の重い展開も。また、10月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる可能性がある。



日本と豪州の経済会議が閉幕

日本と豪州の経済会議が10月25日に閉幕。会議では、エネルギー移行やイノベーション創出などについて議論されたもよう。豪日経済委員会委員長では「豪政界や財界は日本があらゆる分野でいかに重要かを再認識し、日本への注目が高まっている」と発言している。

豪ドル円はもみ合い、中国景気対策などを好感した豪ドル買いも

もみ合い。中国人民銀行が最優遇貸出金利の指標であるローンプライムレートを引き下げたことが好感され、豪ドル買い・円売りが観測された。また、米利下げペース減速の見方でドル・円相場が円安に振れたことも豪ドル高円安につながる。ただ、中国経済の先行き懸念は拭えず、豪ドル高は限られる形にも。

豪ドル、今週はもみ合いか、7-9月期CPIに注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の早期利下げ観測が後退する中、7-9月期消費者物価指数（CPI）が注目される。仮に、7-9月期のインフレ率が前期実績を大幅に下回った場合は、早期利下げ観測が再燃し、豪ドル売りが強まる余地もある。

10年債利回りは続伸、米長期金利上昇に追従

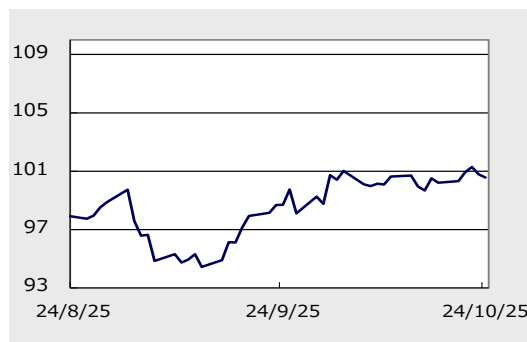
利回りは続伸。米国では大統領選挙でトランプ前大統領が再選され、インフレ圧力が高まるリスクが意識される方向となった。これで米長期金利が上昇し、追従して豪国債利回りは続伸した。豪州国内でも労働市場の強さを背景に利下げ開始は来年前半との見方が支配的となっており、これも豪国債利回りの続伸を後押しした。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、強弱材料の綱引きに

利回りはもみ合いか。米大統領選挙でトランプ前大統領が再選され、米国のインフレ圧力が高まるリスクが意識され、米長期金利の先高観測は根強いかもしれず、豪国債の売り材料に。しかし、豪州国内では9月消費者物価指数でインフレ率の低下基調が確認され、買い材料となるだろう。売り買い交錯で豪国債利回りはもみ合いへ。

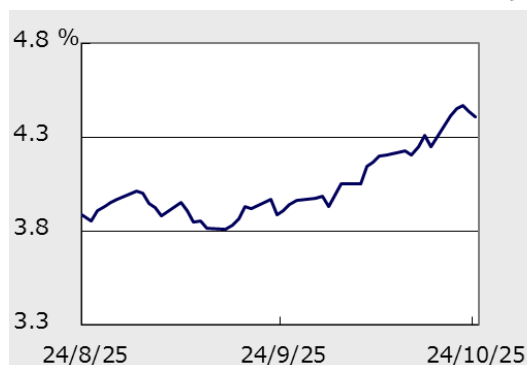
発表日	期間	指標名
10月 30日	09月	消費者物価指数
10月 31日	09月	小売売上高
11月 05日		豪準備銀行政策金利発表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	100.54 円
想定レンジ	99.00 ~ 102.00 円

豪州 10 年債利回り



10年国債週末終値	4.41 %
想定レンジ	4.380 ~ 4.440 %



ブラジル概況

Brazil



10月消費者物価指数（全国拡大）は前年比+4.47

ブラジル地理統計院（IBGE）が10月24日に発表した10月消費者物価指数（全国拡大）は、前年比+4.47%で市場予想の+4.43%を若干上回った。9月実績は+4.12%でインフレ率は上昇。国内インフレ率は底打ちとの見方が増えており、来年にかけて5%台に上昇するとの声も聞かれている。

発表日	期間	指標名
10月 30日	～10/27	貿易収支(週次)
10月 30日	10月	FGVインフレIGPM
10月 30日	09月	個人ローン・デフォルト率/ローン・融資残高
10月 31日	09月	基礎的財政収支
10月 31日	09月	純債務対GDP比/全国失業率
11月 01日	～10/31	FGV消費者物価指数
11月 01日	09月	鉱工業生産

レアル円は反発、成長予想の上方修正などを好感

反発。成長予想の上方修正が好感された。2024年の成長予想は前回の3.01%から3.05%に引き上げられている。また、円安進行も対円レートを押し上げた。ほかに、原油価格の上昇がサポート材料。一方、米長期金利の上昇や株式市場の下落などがレアルの圧迫材料となった。

レアル円、今週は神経質な値動きか、製造業PMIなどに注目

この週は10月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、神経質な値動きとなろう。また、米長期金利が一段と上昇した場合、レアルへの売りが広がる公算も。一方、成長予想の上方修正や中国の金融緩和などが引き続き支援材料となろう。

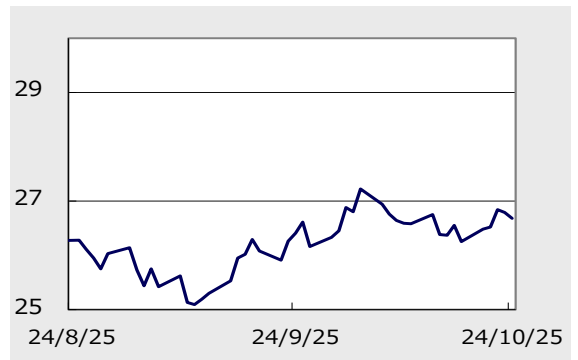
ボエスパ指数弱含み、米長期金利の上昇や欧米株安で

弱含み。米長期金利の上昇が外資の流出懸念を強めた。また、欧米株の下落もブラジル株の売り圧力を強めた。一方、指数の下値は限定的。成長予想の上方修正が指数をサポートした。2024年の成長予想は前回の3.01%から3.05%に引き上げられている。また、中国当局が金融緩和に踏み切ったことも好感された。

ボエスパ指数、今週は慎重ムードか、鉱工業生産などに注目

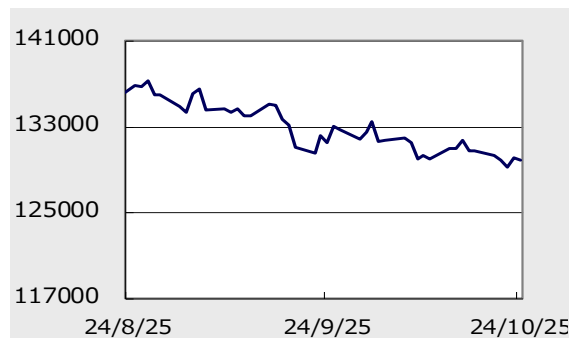
この週は9月の鉱工業生産や10月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、米金利動向にも気を配る必要がある。米金利が一段と上昇した場合、下落も。一方、中国の金融緩和などが引き続き支援材料となろう。また、成長予想が再び上方修正された場合、反発も。

レアル円

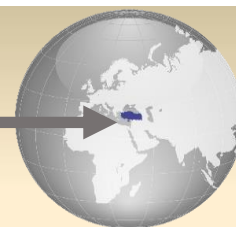


レアル円週末終値	26.68 円
想定レンジ	26.10 ~ 27.25 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	129893.32 Pt
想定レンジ	127990 ~ 131790 Pt



堅調推移、トルコ中銀はインフレ抑制の方針を堅持

堅調推移。国際通貨基金（IMF）はトルコについて、「インフレ抑制のためにさらなる利上げが必要となる」と指摘したとの報道が材料視されたようだ。トルコ中央銀行による早期利下げ観測はやや後退し、インフレ抑制の方針は堅持されるとの思惑でリラ買い・円売りが優勢となった。

トルコリラ、今週は上げ渋りか、中東情勢の一段の悪化の可能性残る

上げ渋りか。報道によると、イスラエル軍は10月26日、イランの複数地域にある軍事標的に対する攻撃が終了したと発表した。イスラエルとイランの武力衝突が激化するリスクは除去されていないため、イラン側の対応次第で中東情勢は一段と悪化し、リスク回避的なリラ売り・円買いが多少強まる可能性は残されている。

10年債利回りは上昇、トルコ中銀による年内利下げ観測は後退

利回りは上昇。トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を堅持するとの見方が再浮上し、年内利下げ観測は後退したことが要因。原油価格の高止まりでインフレ圧力の大幅な低下は引き続き期待できないこと、国際通貨基金（IMF）は金融引き締め策の継続が必要との見方を伝えたことも材料視されたようだ。

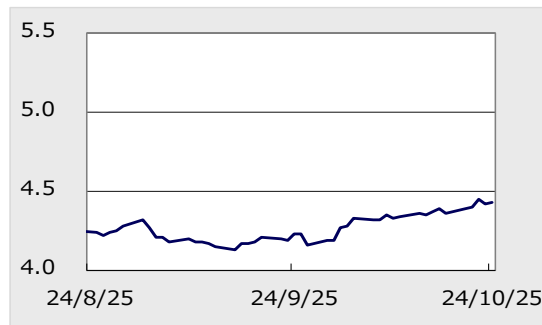
10年債利回りは下げ渋りか、中東情勢の悪化を警戒

利回りは下げ渋りか。イスラエルによるイランへの報復攻撃が報じられており、地政学的リスクの増大が改めて警戒されていることが国債利回りの低下を阻むとみられる。中東情勢の悪化を受けて資金流出が増加するとの懸念は消えてないため、10年国債の利回り水準は30%台を維持する可能性がある。

トルコ、隣国のクルド組織拠点を空爆＝首都テロの報復

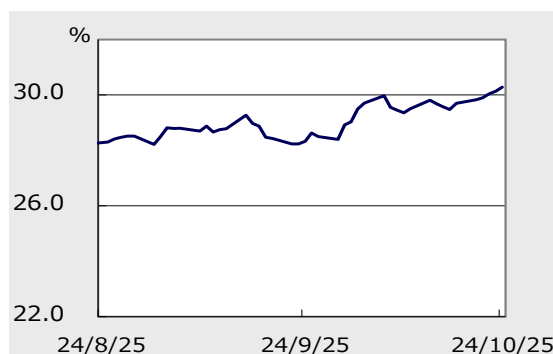
【イスタンブール時事】トルコ国防省は24日、首都アンカラ近郊の大手軍需企業を襲撃した反政府武装組織クルド労働者党（PKK）への報復として、23日から24日にかけて隣国のシリア北部とイラク北部の「テロ拠点」47カ所を空爆し、多数の戦闘員を殺害したと明らかにした。AFP通信によると、PKKと連携しているとされるクルド人主体の「シリア民主軍（SDF）」は声明で、トルコ軍の空爆で子供を含む市民12人が死亡したと主張した。23日に起きた襲撃では5人が死亡、22人が負傷し、治安当局によって実行犯の男女2人が殺害された。トルコのエルドアン大統領は「国家の平和を狙った卑劣なテロ行為」と非難。イェルリカヤ内相は24日、実行犯2人がPKKメンバーだったことが判明したとX（旧ツイッター）に投稿した。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.44 円
想定レンジ	4.35 ~ 4.50 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	30.28 %
想定レンジ	30.00 ~ 30.50 %



ロシア概況

Russia



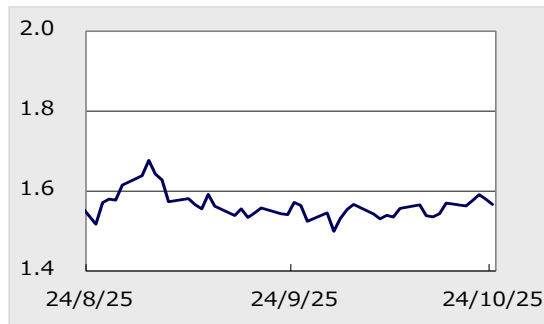
反発、原油高や利上げの実施で

反発。原油価格の上昇が好感され、ルーブルへの買いが広がった。また、利上げの実施も支援材料。ロシア中央銀行は10月25日、政策金利を19.00%から21.00%に引き上げ、予想の20.00%を上回った。ほかに、経済指標の改善が好感された。一方、米長期金利の上昇などがルーブルの足かせとなった。

ルーブル円、今週は底堅いか、予想以上の利上げが引き続き支援材料へ

底堅いか。予想以上の利上げが引き続きルーブルの支援材料となろう。また、中国の金融緩和なども好感される見通しだ。一方、9月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。また、米金利が一段と上昇した場合、ルーブルへの売りは強まる公算も。

ルーブル円

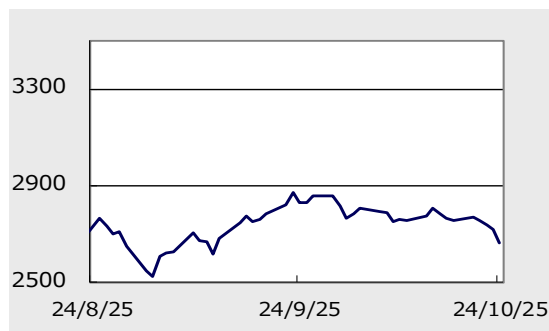


ロシアルーブル円週末終値	1.57 円
想定レンジ	1.526 ~ 1.605 円

MOEXロシア指数、続落、予想以上の利上げなどを嫌気

続落。予想以上の利上げが嫌気され、売りは広がった。ロシア中央銀行は10月25日、政策金利を19.00%から21.00%に引き上げ、予想の20.00%を上回った。また、米長期金利の上昇も外資の流出懸念を強めた。一方、経済指標の改善が支援材料。また、中国の金融緩和や原油価格の上昇なども好感された。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2660.36 Pt
想定レンジ	2590 ~ 2740 Pt

MOEXロシア指数、弱含みか、利上げ実施が引き続き圧迫材料へ

弱含みか。利上げの実施が引き続き圧迫材料となろう。また、9月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。ほかに、米金利が一段と上昇した場合、売りは継続も。一方、中国の金融緩和などが引き続き支援材料となろう。また、海外株が上昇した場合、ルーブルへの買いは継続も。

長城汽車、ロシアで生産能力拡大を計画＝河北省－中国

【上海時事】中国メディアが27日までにロシアの報道として伝えたところによると、中国の自動車メーカー、長城汽車（河北省保定市）は、ロシアでの生産を拡大し、回復しつつあるロシア新車市場で攻勢をかける構えだ。同社ロシア法人幹部は、販売体制を強化するとともに、モスクワ近郊のトゥーラ州にある完成車工場の生産能力を来年から年間20万台に拡大する方針を示した。ウクライナ侵攻を受けて西側の自動車メーカーが軒並み撤退したロシア新車市場の穴を中国メーカーが埋めている。長城汽車はロシアで現地消費者に人気のスポーツ用多目的車（SUV）ブランド「Haval」を中心に展開。現地の生産拠点を生かし、順調にシェアを伸ばしている。同社現地法人は2024年通年の販売が24万5000台に達し、年末までに14.5%のシェアを獲得する見通しを示した。1～9月の販売台数は前年同期の2倍の14万0600台で、ロシア自動車最大手アフトワズの「ラーダ」ブランドに次ぐ2位となっている。車種別ではコンパクトSUV「初恋（JoLin）」が6万4600台、小型SUV「H6」が2万7800台。トゥーラ州の長城汽車工場はJoLinをはじめ、グローバル戦略車と位置付ける小型クロスオーバー「F7」やコンパクトSUV「ダーゴ（Dargo）」、コンパクトSUV「H3」などを生産している。現在の年産能力は15万台。（C）時事通信社



10月の製造業PMI速報は57.4、前月を上回る

10月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）は57.4となり、前月の確定値56.5を上回った。なお、国際通貨基金（IMF）は2024年度のインドの成長予想を7%に据え置いた。また、インド準備銀行（中央銀行）も最新レポートで、26年度の経済成長率が8%前後に回復するとの見方を示した。

インドルピー円は堅調推移、米ドル高円安進行の影響を受ける

堅調推移。米ドル・円相場が円安方向に振れたことが影響したようだ。国内株式はさえない動きとなったが、株安を嫌気したルピー売りは一部にとどまった。景気浮揚を狙ったインド準備銀行による金融緩和策や効率的な経済政策導入への期待は持続していることもルピー・円相場に対する支援材料となったようだ。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国経済の軟着陸への期待で長期金利は強含みとなっているが、段階的な利下げ観測は後退していない。米国のインフレ緩和につながる新たな材料が提供された場合、ルピー売り・米ドル買いは縮小し、ルピーは対円で下げ渋る可能性がある。

SENSEX指数続落、外国人の売り越しや米長期金利の上昇で

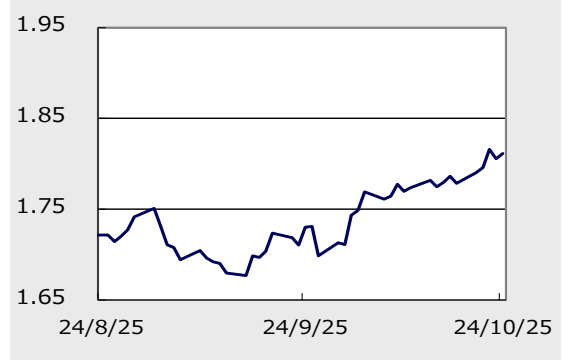
続落。外国人投資家の売り越しが指数の足かせとなった。また、米長期金利の上昇も外資の流出懸念を高めた。ほかに、上場企業の業績伸びの鈍化観測などが売り圧力を強めた。一方、利下げ期待の高まりが指数をサポート。経済指標の改善も好感された。10月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）は57.4となり、前月の確定値56.5を上回った。

SENSEX指数、今週は強含みか、値ごろ感や中国の金融緩和の実施で

強含みか。最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。また、中国の金融緩和の実施なども支援材料へ。ほかに、経済指標の改善が引き続き好感されよう。一方、米長期金利が一段と上昇した場合、上値の重い展開も。また、9月のインフラ8業種の生産高などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。

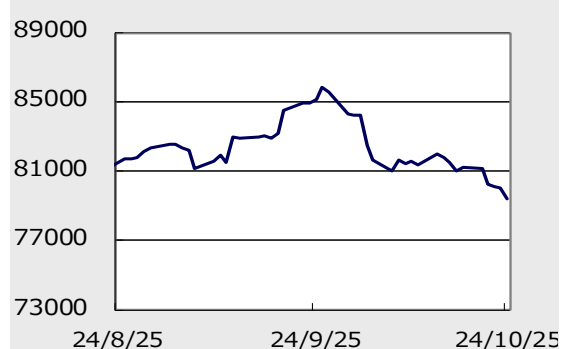
発表日	期間	指標名
10月 30日	09月	財政赤字(1000万ルピー)
10月 30日	～10/25	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.811 円
想定レンジ	1.79 ～ 1.83 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	79402.29 Pt
想定レンジ	77900 ～ 80900 Pt

【10月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は9月実績を大幅に下回る見込み

＜前回のレビュー(9月雇用統計)＞ (日本時間10月4日午後9時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+25.4万人 (市場予想: +15.0万人程度)
- ・失業率: 4.1% (市場予想: 4.2%)
- ・平均時給: 前年比+4.0% (市場予想: +3.8%)

米労働省が発表した10月4日発表した9月雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+25.4万人と、増加幅は8月実績の+15.9万人から拡大しました。失業率は4.1%と、8月の4.2%から低下。平均時給は前月比+0.4%と、上昇率は市場予想を上回りました。9月雇用統計は市場予想を上回る強い数字となったことから、11月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.5pt幅の追加利下げが行われる確率は低下し、米10年債利回りは上昇したことから、ドル・円は146円50銭から一時149円00銭まで上昇し、148円67銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(10月雇用統計)＞ (日本時間11月1日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+12.0万人程度
- ・失業率: 4.1%
- ・平均時給: 前年比+4.0%

10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+12.0万人程度と、増加幅は9月実績を大幅に下回る見込みです。雇用者増加数は7月実績が10万人を下回ったものの、8月は若干持ち直しており、9月は予想以上に増加しました。ただ、調査期間の関係で9月の雇用統計はハリケーンによる被害の影響は反映されていないため、10月の雇用統計で非農業部門雇用者数の増加幅は9月実績を大幅に下回る可能性が高いと予想されています。9月の雇用統計でサービス部門の雇用者数は20万人以上増加しましたが、10月の雇用統計では増加幅は9月実績を明確に下回る見込みです。ただ、雇用者増加幅の減少はハリケーンの被害による一時的な影響であり、雇用情勢の悪化は示唆するものではないため、市場参加者は失業率と非農業部門雇用者数の推移を引き続き注目していくことになりそうです。

＜市場反応＞10月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、12月の利下げ確率はやや低下》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、10月25日時点で11月に0.25ptの利下げが実施される確率は95%程度と追加利下げが確実視されていますが、12月に0.25ptの利下げが実施される確率は75%程度にとどまっています。10月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、12月に0.25ptの利下げが行われる確率はやや低下する見込みです。それでも年内2回の追加利下げが実施される可能性は高いため、ドルの上昇は小幅にとどまる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、12月利下げの確率高まる》

10月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、12月に0.25ptの追加利下げが実施される確率は若干高まりそうです。10月の失業率が市場予想を上回った場合、雇用情勢の悪化に対する警戒感はやや高まり、長期金利は伸び悩む可能性があるため、ドルは弱含みとなる可能性があります。

《留意点: 米地区連銀経済報告によると9月初旬以降、経済活動は横ばい》

米連邦準備制度理事会(FRB)が10月23日に公表した米地区連銀経済報告によると、大半の地区で9月初旬以降、経済活動は横ばいだったことが判明しました。報告では、雇用について「雇用の伸びは過半数の地区でわずか、または緩慢」、価格については「価格の上昇は大半の地区でわずか、または緩慢なペース」と指摘されています。賃金については「賃金の伸びは複数の地区で減速した」と指摘されています。

日本株 注目スクリーニング

総選挙の結果次第で短期リバウンドが期待される銘柄

■ 週初は総選挙の結果を受けてのスタートに

10月27日には衆議院議員総選挙が行われ、今週はその選挙結果を受けてのスタートとなる。先週末にかけては、連立与党の苦戦が意識される形から株式市場には買い手控えムードが強まっており、仮に、自公連立政権が過半数を確保できれば、買い安心感が強まる公算が大きいだろう。足元の業績が好調で収益性が高く、なおかつ、直近の株価下落率が大きかった銘柄などは、短期的なリバウンド余地が広がるものと考えられる。なお、7-9月期決算発表が本格化している中、当該決算期以外の銘柄の方が、より安心感は強まりやすくなると考えられる。

スクリーニング要件としては、①3、6、9、12月期決算企業を除く、②10月15日終値比での株価下落率が10%以上、③前期実績、今期予想ともに営業2ケタ増益、④今期予想ROEが10%以上、⑤時価総額が50億円以上。

■ 短期リバウンド期待銘柄

コード	銘柄	市場	10/25株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	予想ROE (%)	予想 1株利益 (円)
135A	VRAIN Solution	グロース	2,197.0	222.1	-12.12	34.88	52.91
2884	ヨシムラ・フードHD	プライム	1,348.0	324.1	-16.48	11.34	47.02
3479	ティーケーピー	グロース	1,202.0	509.4	-18.12	12.14	131.43
4198	テンダ	スタンダード	848.0	55.9	-16.94	14.30	60.68
4413	ボードルア	グロース	4,535.0	726.2	-18.87	28.19	102.74
5575	Globee	グロース	1,012.0	51.3	-15.31	30.44	54.02
5889	Japan EyewearHD	スタンダード	2,553.0	611.3	-10.23	17.99	111.93
6044	三機サービス	スタンダード	880.0	57.9	-11.02	13.46	98.40
6532	ベイカレント	プライム	4,960.0	7,708.4	-10.81	29.56	199.49
7095	Macbee Planet	プライム	2,385.0	349.5	-10.77	23.49	199.63
7683	ダブルエー	グロース	1,367.0	260.7	-13.21	13.20	79.34
9168	ライズ・コンサルティング	グロース	649.0	158.7	-12.30	21.16	56.87

(注) 株価騰落率は10月15日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：経済対策への組入れ期待で注目の「防犯カメラ」関連

■防犯カメラの設置費用に補助金を支給する案が浮上

選挙後の新たな物色テーマとして防犯（監視）カメラ関連が注目度を高めてきそう。首都圏で今夏以降に相次いだ一般住宅への強盗事件を受けて、政府が新たな経済対策に防犯対策の強化支援を盛り込む方向で調整に入ったことが21日に報じられた。その具体策の一つとして、防犯カメラの設置費用に補助金を支給する案が浮上している。具体的な規模は今後検討される見込みだが、治安維持、事件捜査の有力材料、犯罪の抑止力とし防犯カメラの増設は社会的ニーズも高まることが予想される。一般道路、大型商業施設、学校など屋内外の設置拡大が期待される。関連株にはTOA<6809>、タムロン<7740>、ソラコム<147A>など好業績株も散見されることが特徴でもある。

■主な「防犯カメラ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	10/25 株価	概要
147A	ソラコム	グロース	1348	工事が不要な公園内カメラ監視システムで実績
2676	高千穂交易	プライム	3980	監視カメラのほか、店舗向け防犯情報システム手掛ける
3076	あい ホールディングス	プライム	2288	防犯システムでメガバンク・官公庁向け等で実績
3694	オプティム	プライム	569	監視カメラの映像データをAIで分析するサービス展開
4375	セーフィー	グロース	731	クラウド防犯カメラ、施設向けAI警備システム展開
4902	コニカミノルタ	プライム	602.1	クラウド防犯カメラメーカーで設置工事も請け負う
6235	オプトラン	プライム	1858	防犯カメラ投光器、ナンバープレート認証システム展開
6457	グローリー	プライム	2467	顔認証技術を採用した防犯カメラ・防犯設備を展開
6632	JVCケンウッド	プライム	1165	ネットワーク防犯・監視カメラシステムを展開
6675	サクサ	スタンダード	2357	警備セキュリティシステム、防犯送信機を展開
6718	アイホン	プライム	2890	テレビドアホンなど防犯機器関連製品を手掛ける
6752	パナソニック ホールディングス	プライム	1227.5	パナソニック・コネク社が防犯システム手掛ける
6755	富士通ゼネラル	プライム	1775	店舗、商店街向け簡易防犯カメラシステムを事業化
6758	ソニーグループ	プライム	2645	ネットワークカメラなど防犯・監視カメラを展開
6809	TOA	プライム	950	街頭防犯システム、タウンレコーダー等を事業化
6841	横河電機	プライム	3436	グループのアムニモ社が監視カメラシステムを展開
6914	オプテックスグループ	プライム	1607	ナンバープレート認証システムや警備システム手掛ける
6929	日本セラミック	プライム	2524	赤外線センサ、超音波センサ大手で防犯に寄与
7740	タムロン	プライム	4290	監視カメラ用レンズの需要増加中、12月期業績増額済み
7751	キャノン	プライム	4959	監視カメラで世界大手のアクシス社を傘下に持つ

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

タダノ〈6395〉プライム

建設用クレーンで国内シェア62%、脱炭素化に向け展開加速

■建設用クレーンが主力

建設用クレーンが売上高の71%を占め、車両搭載型クレーンが6%、高所作業車が6%などとなっている。車両運搬車や穴掘建柱車、照明車なども手掛ける。地域別では日本が36%、北米32%、欧州11%、中東8%など。建設用クレーンのシェアは国内62%、世界15%（24年3月期）。昨年12月に世界初のフル電動ラフテレーンクレーン（運転席で走行とクレーン操作が行える自走式クレーン）を発売。また、この7月には風力発電機の世界大手であるデンマークのベスタス社と提携し洋上風力向けクレーンを初めて手掛けるなど、脱炭素化に向けた展開を加速している。

■24年12月期上期営業利益は39.6%増

24年12月期上期売上高は1413.81億円（前年同期比6.1%増）、営業利益は122.83億円（同39.6%増）。売価改善や円安効果が寄与した。24年12月期通期売上高は3150億円（前期比12.4%増）、営業利益は200億円（同9.0%増）予想。下期の為替の前提は1ドル＝140円。9月に、米建機メーカーのマニテックス社を約141億円で完全子会社化すると発表している。25年1月の買収完了を計画しており、今後の収益寄与が期待される。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

売買単位	100	株
10/25終値	936.8	円
業種	機械	

■テクニカル分析



6395：日足

上値はやや重いが下値の堅い展

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	186,040	-18.4%	-4,196	-4,683	-	-12,987	-
2022/3連	205,661	10.5%	5,251	5,454	-	13,096	103.33
2022/12連	192,932	-6.2%	7,191	6,540	19.9%	2,210	17.43
2023/12連	280,266	45.3%	18,349	16,367	150.3%	7,773	61.26
2024/12連予	315,000	12.4%	20,000	17,000	3.9%	9,500	74.85

日本株 注目銘柄2

CKD〈6407〉プライム

FA機器や自動機械装置など手掛ける、第1四半期営業利益は52.0%増

■半導体工場などにFA機器を提供

事業セグメントは「機器商品」と「自動機械装置」。半導体や自動車、工作機械、医療・医薬、FPD（フラットパネルディスプレイ）、二次電池などの工場向けFA機器や複数の機器を連携したシステムユニットなどの「機器商品」が主力で、売上高の90%を占める（24年3月期）。製品は空気圧シリンダなどの「駆動機器」、ダイレクトドライブモータや小型搬送ユニットなどの「電動機器」、「空気圧機器」、「流体制御機器」、薬液や高真空・特殊ガス用の「ファインシステム機器」など。

「自動機械装置」では、薬品・食品の包装機やリチウムイオン電池用巻回機などを手掛ける。

■インド初の工場竣工

25年3月期第1四半期売上高は380.78億円（前年同期比15.3%増）、営業利益は43.65億円（同52.0%増）。旺盛なAI関連や車載電池投資のほか、国内でのジェネリック医薬品の供給不安を背景に安定供給に向けた投資が継続し、追い風となった。25年3月期通期売上高は1480億円（前期比10.1%増）、営業利益は175億円（同33.4%増）予想。この5月にインド初の工場が竣工、市場拡大が見込まれる同国での事業を加速させる。

★リスク要因

金利上昇による産業界の設備投資意欲の減退など。

売買単位	100 株
10/25終値	2533 円
業種	機械

■テクニカル分析



6407：日足

業績は好調。株価下落場面は投資チャンスか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	106,723	6.0%	7,698	7,823	45.6%	5,273	80.23
2022/3連	142,199	33.2%	17,879	18,043	130.6%	12,567	188.58
2023/3連	159,457	12.1%	21,170	21,181	17.4%	14,788	221.76
2024/3連	134,425	-15.7%	13,113	13,048	-38.4%	8,338	124.94
2025/3連予	148,000	10.1%	17,500	17,500	34.1%	11,800	176.74

日本株 注目銘柄3

KOKUSAI ELECTRIC 〈6525〉 プライム

半導体成膜・トリートメントプロセス装置が主力、今期営業利益は45.7%増予想

■「バッチ式」など先端手法で強み

半導体製造装置を手掛ける。「成膜プロセス装置」と「トリートメント（膜質改善）プロセス装置」が主力。「成膜プロセス装置」は、ウェーハの電子回路を形成する際に回路素材となる薄膜を形成する装置。数十枚以上のウェーハを一度に成膜することができるプロセス技術（バッチ式）や、原子層レベルで成膜する手法（ALD）が同社の強みとなっている。「トリートメントプロセス装置」は、成膜後に不純物を除去する装置。半導体デバイスの微細化・複雑化に伴い需要が高まっている。地域別売上収益（売上高）は、中国が46%、韓国21%、日本12%、台湾10%など（24年3月期）。

■25年3月期第1四半期は大幅増収増益

25年3月期第1四半期売上収益は652.24億円（前年同期比99.4%増）、営業利益は178.78億円（同4.4倍）。生成AIの普及等を背景に先端製品に対する需要が回復基調にあることや、中国向け非先端装置の前倒し出荷もあり、大幅な増収増益となった。25年3月期通期売上収益は2175億円（前期比20.3%増）、営業利益は448億円（同45.7%増）予想。AI関連向け最先端製品や中国向け非先端製品の旺盛な需要が続くと見ている。株価は調整場面だが業績は好調だ。

★リスク要因

中国の景気低迷長期化など。

売買単位	100 株
10/25終値	2742 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6525：日足

8月急落時の安値水準まで下落。業績は好調であり投資チャンスの可能性。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	178,023	163.3%	—	50,504	320.2%	33,043	430.26
2022/3連I	245,425	37.9%	70,652	69,264	37.1%	51,339	222.83
2023/3連I	245,721	0.1%	56,064	55,895	-19.3%	40,305	174.93
2024/3連I	180,838	-26.4%	30,745	29,757	-46.8%	22,374	96.82
2025/3連I予	217,500	20.3%	44,800	44,000	47.9%	29,000	123.52

日本株 注目銘柄4

ニデック〈6594〉プライム

収益性の高い事業ポートフォリオへの転換が進む

■営業利益は4～9月期として過去最高を更新

10月23日に発表した25年3月期第2四半期業績は、売上高が前年同期比11.8%増の1兆2938億円、営業利益が同4.9%増の1210億円だった。家電・商業・産業用および機器装置において、下期以降の収益性の改善を目指し、分散拠点の合理化や生産体制の集約等を進めた。先行してコスト負担が発生した影響はあったものの、精密小型モータでは高付加価値の水冷モジュールを新規投入し、収益性の高い事業ポートフォリオへの転換が進み、営業利益は4～9月期としては過去最高を更新した。

■イーアクスル事業の黒字化図る

電気自動車（EV）駆動装置「イーアクスル」事業について、中国市場での価格競争の激化を受けて受注を絞り込んでいたが、これまでのユニット販売から、モータなどの内蔵部品を単体で販売する事業を強化することで黒字化を図る。決算発表を受けた24日の株価反応は買いが先行した。一時急落する場面もみられたが、切り返しをみせており、25日は続伸で75日線を突破。

★リスク要因

EV市場の低迷。

売買単位	100 株
10/25終値	3123 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6594 : 日足

75日線突破から200日線が射程に入る。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	1,618,064	5.4%	159,970	152,937	45.4%	121,945	208.19
2022/3連I	1,918,174	18.5%	170,374	170,032	11.2%	135,759	232.40
2023/3連I	2,230,027	16.3%	89,923	110,435	-35.1%	36,982	64.26
2024/3連I	2,347,159	5.3%	162,799	202,612	83.5%	125,144	217.79
2025/3連I予	2,500,000	6.5%	240,000	250,000	23.4%	185,000	160.98

日本株 注目銘柄5

キヤノン〈7751〉プライム

生成人工知能（AI）の後工程向けの装置が好調

■パワー半導体や生成AI向け装置の受注伸びる

10月24日に発表した24年12月期第3四半期業績は、売上高が前年同期比7.3%増の3兆2361億円、営業利益が同14.4%増の2966億円だった。一部地域で景気低迷の影響を受けたが、総じて堅調に推移した。通期については前提とする為替相場の見直しにより、純利益を3350億円から3250億円に下方修正している。半導体露光装置に関して、用途についてはパワー半導体、生成人工知能（AI）の後工程向けの装置の受注が伸びている。

■純利益の下方修正は想定内

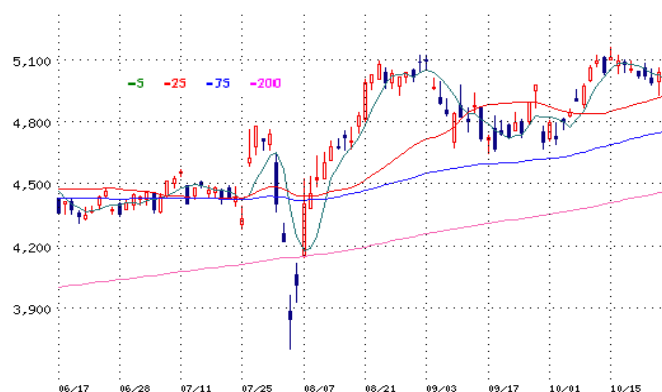
決算を受けた株価への初動反応は純利益の下方修正が嫌気されたが、ドル・円相場は7月の1ドル＝161円台から9月半ばには140円台へと円高ドル安に振れていたこともあり、予想されていたと考えられる。年間配当は前期比10円増の1株あたり150円と、従来計画を据え置いており、押し目狙いのスタンスに向かわせよう。株価は75日線水準まで下げた後に持ち直し、終値では25日線を上回っている。

★リスク要因

為替相場の急激な変動。

売買単位	100 株
10/25終値	4959 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



7751：日足

75日線を支持線としたリバウンドで25日線を回復。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連S	3,160,243	-12.1%	110,547	130,280	-33.4%	83,318	79.37
2021/12連S	3,513,357	11.2%	281,918	302,706	132.4%	214,718	205.35
2022/12連S	4,031,414	14.7%	353,399	352,440	16.4%	243,961	236.71
2023/12連S	4,180,972	3.7%	375,366	390,767	10.9%	264,513	264.20
024/12連S予	4,540,000	8.6%	455,500	475,500	21.7%	325,000	336.17

Market Outlook

原油支える「戦争プレミアム」復活 「資源の武器化」イランのホルムズ海峡封鎖リスク

イスラエルとイランの戦闘がエスカレートすればイランが「資源の武器化」で世界石油供給の2割が通過するホルムズ海峡を封鎖しかねず、そうした事態に備えて原油100ドル越えで利益が出るコールオプションが大量購入される等、原油価格の「戦争プレミアム」復活に伴い向こう数ヶ月はNY原油先物の高値波乱が警戒されそうだ。

原油100ドル越え「コールオプション」急増

「この2週間、石油投資家の間で10年以上ぶりの悲観論から、1バレル100ドルへの高騰に賭ける強気派が急増するまでになった。イスラエルとイラン戦争がエスカレートし原油の“戦争プレミアム”が復活、数カ月は続く可能性がある (In the span of two weeks, oil investors went from being as pessimistic as they've been in more than a decade to placing a surge of bullish bets on \$100 prices. As Israel's war with Iran escalates, oil's war premium is back and could stick around for months)」

(バロンス誌10月12日号『Oil's 'War Premium' Is Back. Can Prices Top \$100?』)

(石油“戦争プレミアム”復活、100ドル超えはあるか?)』) -。

イスラエルのネタニヤフ首相が10月19日の声明で、中部カイザリアの自身の私邸を標的にしたとされる無人機攻撃は、レバノンの親イラン民兵組織ヒズボラの暗殺未遂とし「重い代償を払うことになる」と報復を宣言した。イスラエル軍がハマス最高指導者シンワル氏を殺害したことで、ヒズボラがイスラム組織ハマスと共闘しネタニヤフ氏の暗殺を狙った可能性がある。

イスラエル軍が20日レバノン国内のイスラム教シーア派組織ヒズボラと関係ある金融機関を狙って空爆、ヒズボラも同日レバノンからイスラエル領内に向け攻撃したと伝わり双方の報復戦闘が続く中東の地政学リスク懸念が根強く10月21日NY原油先物は前週末比1.34ドル(1.9%)高の1バレル70.56ドルと反発して取引を終えた。

米国務省は21日にブリンケン国務長官が21-25日にイスラエルや中東周辺国を訪れると発表、停戦に向けた動きとされるがもはやイスラエルは米バイデン政権の言うことを聞かず、人質奪還まで戦うと半ば暴走気味にある。

バロンス誌(10月12日号)によれば、イランが報復攻撃した後、1バレル100ドル越えで利益が出る原油コールオプションが大量に購入されていることから戦闘が拡大した場合、90ドル、さらに100ドルへと原油先物が上昇する可能性があるという。

実際、原油の「戦争プレミアム」が復活すると共に、原油「強気派」の台頭はイスラエルとイランの報復戦争のエスカレートを懸念したもので、世界の石油需要の約2割に当たる日量約2000万バレルが通過するホルムズ海峡がイランによって封鎖された場合、1バレル100ドル超えの原油急騰が起こり得るという。

そして、少なくともイスラエルとイランの戦闘が早期に収拾しない限り、NY原油先物は数週間にわたり1バレル70ドル以上で推移する可能性が指摘されている。さらに、原油先物を支える要因の1つに2022年の大量放出を受けピーク時から半減した米戦略石油備蓄(SPR)の買い戻しがある。

バイデン政権は22年2月のロシアによるウクライナ侵略に伴う原油やガソリン高騰を抑えるべく侵略直後に過去最大約1.8億バレルを放出、SPRは23年7月に約40年ぶり低水準まで落ち込んだが、未だ米SPRは10月第2週時点で約3.8億バレルと2010年ピークから47%とほぼ半減状態にある。

だが、中東緊迫を受けた原油急騰や供給途絶に備える必要があるとの認識から特に23年後半から徐々にSPR（戦略備蓄）の在庫積み増しを徐々に進めており、かかる戦略備蓄の積み増しはNY原油先物の下支え要因視される。

さらに、石油施設が集まるメキシコ湾岸等に巨大ハリケーンが上陸、生産や流通が滞る事態も原油高を引き起こすリスクがある。2005年の大型ハリケーン「カトリナ」や「リタ」の被害で原油生産や精製能力が一時的に大幅低下したことは記憶に新しい。米コロラド州立大学によれば、「今年はハリケーン発生日が50日と例年（1991-2020年）の2倍近くになる見通し」（日経新聞）とされ原油の先高観を支えている。

冷戦時代へ逆行「民主主義」指数低下

ある米系投資家によれば、「そもそも中露イラン等専制国家と民主主義の西側先進国との世界分断（デカップリング）が進み、『資源の武器化』が進み、ウクライナ戦争と中東紛争により原油の『戦争プレミアム』復活が、20年周期の上下波乱のコモディティ（国際商品）スーパーサイクルを支えている」という。

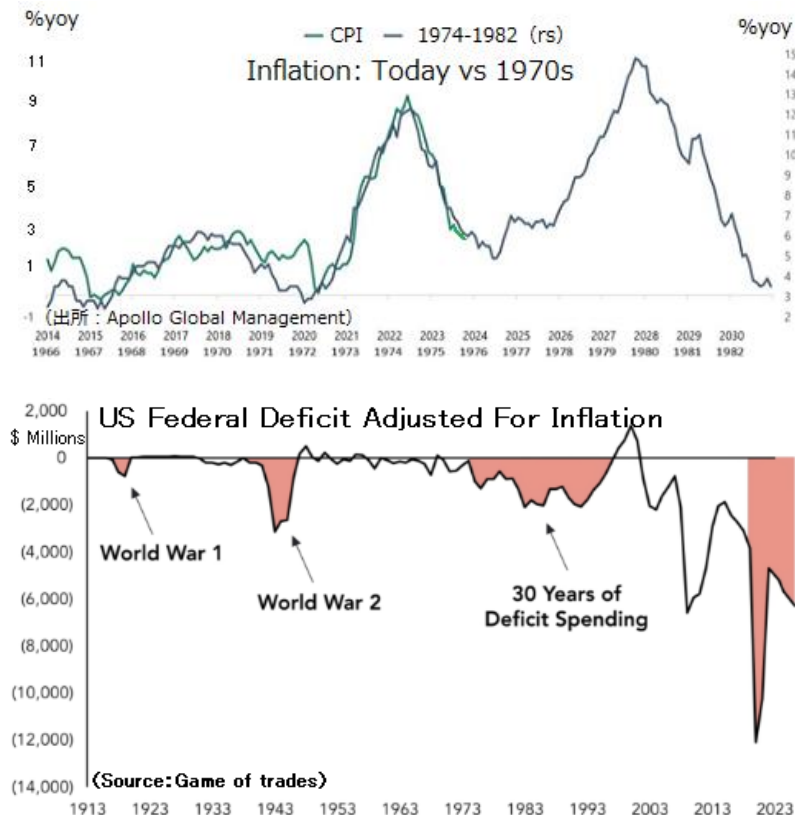
コモディティ・スーパーサイクルの嚆矢は、新型コロナによる「経済の死」から這い上がる過程で口火が切られ、ロシアによる卑劣なウクライナ侵略戦争で資

源急騰に拍車がかかったことは言うまでもない。

さらに、コモディティ・スーパーサイクルは世界で民主主義陣営の退潮が止まらず、権威主義の強権体制が広がっている実情とも無関係ではない。「公正な選挙」、「表現の自由」、「法の支配」など民主主義の価値を守る西側民主主義国vs独裁・専制主義国との分断が「資源の武器化」と原油等「戦争プレミアム」復活となって資源・食糧価格の高止まりを支えている。

既に、スウェーデン調査機関「V-Dem（多様な民主主義）研究所」は2023年時点の「自由民主主義指数」が1985年の水準に後退したとする報告書を発表、米国と旧ソ連による東西冷戦時代の状況に戻ったと喝破した。179カ国のうち、民主主義は91、権威主義は88と民主的社会で暮らす人々は29%（約23億人）にとどまり、権威主義は71%（約57億人）を占める。

1989年「ベルリンの壁」崩壊に象徴される東西冷戦の終結から世界の民主主義がピークに達した2010年頃まで世界は民主主義の機運を強める方向で一致していたが、2008年世界金融危機による米経済の退潮と米国1強体制が動揺、中国経済の躍進など米中新冷戦の幕開けと共にロシアのウクライナ侵略が「資源の武器化」を促しコモディティ需給を引き締め、食糧や資源・エネルギーが急騰した。



IMF（国際通貨基金）は22年3月『ウクライナ戦争の世界的影響』と題し、主に以下5つの経路、1) 食料や資源上昇によるインフレ昂進、2) 所得価値の低減による需要圧迫、3) 貿易やサプライチェーン毀損、4) 企業景況感低下と投資家心理悪化に金融環境逼迫、5) 新興市場からの資本流出誘発—を通じた世界経済への大打撃と警告を発した。

さらに、ダラス連銀は論文で「ロシア産エネルギーの代替確保は厳しくサウジアラブ首長国連邦（UAE）は供給拡大に非協力的、米国シェール増産もサプライチェーン混乱や労働力不足などで進んでいない」とスタグフレーションを警告、米WSJ紙22年3月10日電子版は

『War in Ukraine Fans the Flames of Global Inflation（ウクライナ戦争が煽る世界的インフレ）』と題し「ロシアのウクライナ軍事侵攻によって世界の政治・経済パワーバランスがインフレ率を押し上げる方向へ傾斜、戦争とインフレの歴史が繰り返されようとしている」と資源の武器化と戦争プレミアムに警鐘を鳴らした。

何より、ロシア革命からベトナム戦争に至るまで、戦争がほぼ確実に以下の3つの要因、1) 「軍事特需」上乗せと生産能力不足、2) 制裁・禁輸措置によるサプライチェーン途絶と資源や原材料高、3) 軍事費調達に伴う国債増発と紙幣増刷—等を介しコモディティ・スーパーサイクルとインフレ時代を招来してきたことは歴史の教えるところだ。

【軍事特需と生産能力不足】

民生用需要に軍需が上乗せられ経済の生産能力

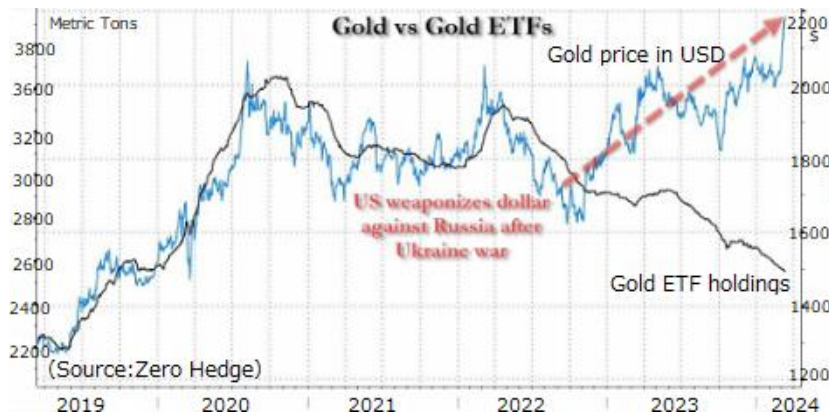
が追い付かなくなり、爆撃で生産能力が損なわれた場合は特にそうなりやすい。第1次世界大戦1914-18年、第2次世界大戦1940-45年の2つの大戦を挟んだ時期、正に戦争特需によるインフレが惹起された。ドイツ戦後賠償金問題とその帰結としてのハイパーインフレ、金本位制への復帰がもたらした政策判断の誤り等が錯綜し、結果的に大恐慌が起きた。

【制裁・禁輸に伴うサプライチェーン途絶】

民主主義国G7が決めた経済制裁や米国のロシア産原油の禁輸措置が、綻びかけていたサプライチェーン（供給網）にさらなる打撃を与え、戦争の戦闘行為そのものが供給網を破壊、原油価格等の資源が高騰する。4次中東戦争でイスラエルを支援した報復としてアラブ諸国が石油の対米輸出を禁じた1973年10月までにインフレ率は既に7%を超え、1974年11月までに12%を超えた。

【軍事費増加と財政逼迫に伴う国債増発】

各国政府が軍事費を賄うため国債発行や紙幣増刷によりインフレが助長される。ウクライナ政府は戦争勃発当初60億4000万フリブナ（約250億円）の戦時国債を発行した。1960年代はベトナム戦争への支出やジョンソン大統領の貧困撲滅政策への支出が経済の過熱を煽ったようにバイデン政権は果敢な引き締めによるインフレ退治の一方で新産業政策による半導体・EV工場への補助金など積極財政による国債増発に政府債務は35兆ドルを突破、バイデンフレージョン（バイデンのインフレ）を招いた。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
10月30日	水	14:00	消費者態度指数(10月)	36.7	36.9
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
		09:30	豪・消費者物価指数(9月)	2.5%	2.7%
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(10月)	6.1%	6.0%
		18:00	独・GDP速報値(7-9月)	0.1%	0.3%
		19:00	欧・ユーロ圏GDP速報値(7-9月)	0.8%	0.6%
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(10月)	96.3	96.2
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(10月)		-12.5
		19:30	印・財政赤字(9月)		4兆3520億ルピー
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(10月)		0.62%
		20:30	印・インフラ産業8業種(9月)		-1.8%
		20:30	ブ・融資残高(9月)		6兆1170億シアル
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(9月)		5.5%
		20:30	ブ・ローン残高(9月)		0.9%
		21:15	米・ADP全米雇用報告(10月)	9.8万人	14.3万人
		21:30	米・GDP速報値(7-9月)	3.0%	3.0%
		22:00	独・消費者物価指数(10月)	1.9%	1.6%
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(9月)		0.6%
10月31日	木	08:50	鉱工業生産指数(9月)	0.9%	-3.3%
		08:50	小売売上高(9月)	-0.3%	1.0%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(9月)		4.3%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		14:00	住宅着工件数(9月)	-4.3%	-5.1%
		15:30	植田日銀総裁が会見		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	0.25%	0.25%
		09:30	豪・小売売上高(9月)	0.4%	0.7%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(9月)		4.69%
		10:30	中・製造業PMI(10月)	49.9	49.8
		10:30	中・非製造業PMI(10月)	50.5	50.0
		10:30	中・総合PMI(10月)		50.4
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(10月)	2.6%	2.7%
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(9月)	6.4%	6.4%
		20:30	ブ・基礎的財政収支(9月)		-214億シアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(9月)		62.0%
		21:00	ブ・全国失業率(9月)		6.6%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.7万件
		21:30	米・雇用コスト指数(7-9月)	0.9%	0.9%
		21:30	米・個人所得(9月)	0.4%	0.2%
		21:30	米・個人消費支出(9月)	0.4%	0.2%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(9月)	2.6%	2.7%
11月1日	金	22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(10月)		46.6
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告		
			欧・フォンデアライエン欧州委員会委員長が任期満了		
			ブ・G20財務・保健相合同会議		
		09:30	製造業PMI(10月)		49.0
		10:45	中・財新製造業PMI(10月)		49.3
		16:30	スイス・消費者物価指数(10月)	0.8%	0.8%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.37%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		21:00	ブ・鉱工業生産(9月)		0.1%
		21:30	米・非農業部門雇用者数(10月)	12.0万人	25.4万人
		21:30	米・失業率(10月)	4.1%	4.1%
		21:30	米・平均時給(10月)	4.0%	4.0%
		22:00	ブ・製造業PMI(10月)		53.2
		22:45	米・製造業PMI(10月)		47.8
		23:00	米・ISM製造業景況指数(10月)	47.6	47.2
		23:00	米・建設支出(9月)	0%	-0.1%
			米・自動車販売(10月、2日まで)	1575万台	1577万台
11月3日	日		米・夏時間終了		
11月4日	月	17:55	独・製造業PMI改定値(10月)		42.6
		18:00	欧・製造業PMI改定値(10月)		45.9
		24:00	米・製造業新規受注(9月)		-0.2%
11月5日	火	09:01	英・BRC小売売上高調査(10月)		1.7%
		10:45	中・Caixin サービス部門PMI(10月)		50.3
		12:30	豪準備銀行(中央銀行)、政策金利発表		4.35%
		18:30	英・サービス部門PMI改定値(10月)		51.8
		22:30	加・貿易収支(9月)		-11.0億カナダドル
		22:30	米・貿易収支(9月)		-704億ドル
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(10月)		54.9

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350